

予 算 要 求 資 料

令和6年度9月補正予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】原子力複合災害孤立化対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 原子力防災係

電話番号：058-272-1111(内2822)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 14,361 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|------------|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 現 計 予算額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補 正 要求額 | 14,361 | 14,361 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決定額 | 14,361 | 14,361 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

美浜原発、敦賀原発、もんじゅのUPZである揖斐川町坂内川上地区は、山間地に位置しており、原子力災害時の避難経路である国道303号には、土砂災害特別警戒区域等が点在する。このため、地震等に起因する原子力複合災害が発生した場合は、避難経路が土砂崩れにより交通遮断され、坂内川上地区が孤立する恐れがある。

揖斐川町は、原子力複合災害孤立化対策事業として、原子力複合災害発生時に地域住民が避難で使用するヘリポートを整備することとし、今年度は、その基本計画を策定する。県は、令和6年度から新たにヘリポート整備が対象となった内閣府の原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 緊急時避難円滑化事業を活用して、町が行う同事業に対して補助を行う。

(2) 事業内容

揖斐川町が行う原子力複合災害孤立化対策事業に対して補助を行う
(国交付金を活用した間接補助事業)

- ア 測量
- イ 基本計画策定

(3) 県負担・補助率の考え方

ヘリポート候補地は、揖斐川町坂内川上地区でUPZ圏内であり、国10/10（原子力発電施設等緊急時安全対策交付金）のため、県10/10で補助を行う

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|--------|----------------------------|
| 補助金 | 14,361 | 原子力複合災害孤立化対策事業費(測量、基本計画策定) |
| 合計 | 14,361 | |

決定額の考え方

| |
|--|
| |
|--|

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・原子力災害対策指針（平成24年10月31日原子力規制庁制定）
- ・岐阜県地域防災計画（原子力災害対策計画）
第2章 第10節 屋内退避、避難活動体制の整備

(2) 国・他県の状況

- ・国、原発立地県において、孤立化対策に係る事業が実施されている

(3) 後年度の財政負担

- ・なし

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・揖斐川町、UPZを有する自治体を事業主体とすることが妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

原子力複合災害時における交通遮断の発生等に備え、住民等が避難できるようヘリコプターの臨時離着陸場を整備し、孤立予想集落の避難経路確保に向けた対策を講ずる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R6年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| ① | | | | | | |
| ② | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

国の原子力対策指針に基づき整備するものであることから、指標を数値化し、設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-----------------------------|--|
| 令和4年度 | <ul style="list-style-type: none"> 孤立予想集落における、ヘリコプターの臨時着陸場の設置可能性や、避難経路の土砂災害対策について調査を実施 |
| 令和5年度 | <ul style="list-style-type: none"> 国に対し、支援制度の創設を要望 |
| 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % | |
| 令和6年度 | <ul style="list-style-type: none"> 原子力複合災害時における孤立予想集落の避難経路確保に向けた対策に向けて、ヘリコプター離着陸の整備を事業化 |
| 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % | |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない | |
| (評価) 3 | 能登半島地震等、近年の災害の激甚化・頻発化によって、孤立化対策の重要性・必要性は増加している。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない | |
| (評価) | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている | |
| (評価) | |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 近年の災害の激甚化・頻発化に備え、早急に孤立化対策を実施する必要がある。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今年度実施する、ヘリコプター離着陸の整備にかかる基本計画の策定結果を踏まえ、詳細設計、用地買収を実施し、早急に整備工事に着手する。 |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|----------------------------|--|
| 組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 | |
| 組み合わせる理由 や期待する効果 など | |